



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐田 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,857	△9.0	3,049	8.3	3,099	15.6	1,652	9.9
23年3月期	118,501	5.7	2,816	43.5	2,680	43.8	1,503	42.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,607百万円 (32.0%) 23年3月期 1,217百万円 (△18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.92	—	5.0	4.4	2.8
23年3月期	43.48	—	4.6	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	71,996	33,681	46.7	975.60
23年3月期	69,830	32,667	46.7	945.73

(参考) 自己資本 24年3月期 33,637百万円 23年3月期 32,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,022	△92	△614	20,777
23年3月期	3,741	△613	△653	20,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	587	39.1	1.8
24年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	586	35.5	1.8
25年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		32.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	16.9	1,200	2.2	1,200	1.8	660	1.6	19.14
通期	120,000	11.3	3,200	4.9	3,200	3.2	1,800	8.9	52.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	34,907,025 株	23年3月期	34,907,025 株
24年3月期	428,714 株	23年3月期	415,935 株
24年3月期	34,484,174 株	23年3月期	34,564,124 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	100,447	△10.1	2,669	9.0	2,731	15.7	1,447	8.7
23年3月期	111,688	5.2	2,449	45.4	2,361	45.0	1,332	40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.99	—
23年3月期	38.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	67,716		31,930		47.2	926.09		
23年3月期	66,369		31,097		46.9	901.61		

(参考) 自己資本 24年3月期 31,930百万円 23年3月期 31,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結キャッシュフロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業生産活動の停滞から徐々に回復傾向にあったものの、欧州債務危機の影響による海外景気減速や円高傾向の長期化、原材料価格の高騰等、本格的な回復に至りませんでした。

当社グループが関連する業界におきましても電力供給問題に伴う節電対策を背景として省エネ製品の需要が高まっている反面、デジタル家電関連メーカーの海外シフトの加速や、中国をはじめとしたアジア地域における経済成長減速の影響を受け、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当連結会計年度における連結売上高につきましては、東日本大震災による商品供給不足や中国経済の景気減速によるアジア地域の製造業の生産減少、一部業界再編に伴う商品の生産終息等により107,857百万円(前期比9.0%減)となりました。

一方、利益面では、環境・省エネ関連や高度医療機器など高付加価値ビジネスの新規開拓を積極的に推進したことにより連結経常利益につきましては3,099百万円(前期比419百万円増)となり、当期連結純利益につきましては1,652百万円(前期比149百万円増)と減収増益となりました。

②セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	37,751	26,578	△29.6%
	経常利益	1,039	616	△422
FAシステム事業	売上高	33,178	38,129	14.9%
	経常利益	877	1,558	680
ビル設備事業	売上高	17,375	15,434	△11.2%
	経常利益	274	464	190
インフラ事業	売上高	30,196	27,714	△8.2%
	経常利益	601	397	△203

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件の減少と設備投資の停滞により流通業並びに金融業向けともに減少しましたが、電子医療装置の大型受注が寄与し前年並みの水準となりました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ用マイコンは東日本大震災によるメーカー工場の出荷停滞とタイの洪水による製造業の生産停滞により大幅に減少しました。

その結果、当該事業としては前期比△11,173百万円、29.6%の減収となりました。

【FAシステム事業】

FA分野では、主力のコントローラをはじめとする制御機器が自動車関連産業における新興国向け需要及び食品・医療関連産業向けなどを中心とし好調に推移しました。

産業用ロボットやレーザー加工機も新興国向け需要が回復傾向にあり堅調に推移しました。

また、電力供給問題から電力監視システム関連機器や電源機器の需要が伸長しました。

その結果、当該事業としては前期比4,951百万円、14.9%の増収となりました。

【ビル設備事業】

冷熱分野では、空調機器が節電を目的としたリプレース需要により堅調に推移しました。

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向け需要が増加したものの、金融機関向けの設備投資案件が減少した為、全体では苦戦をしました。

昇降機分野では、首都圏を中心に案件の減少を受け苦戦をしました。

その結果、当該事業としては前期比△1,940百万円、11.2%の減収となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮並びに老朽化設備更新への重点投資により受変電設備は堅調に推移しましたが、車両用電機品の需要が震災の影響により順延となり減少しました。

その結果、当該事業としては前期比△2,481百万円、8.2%の減収となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、長引く欧州諸国の景気減速や中国をはじめとしたアジア地域の経済成長減速等の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域〔情通・デバイス、F Aシステム、ビル設備、インフラ〕で環境・省エネ等環境関連事業への取組み強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連結】

売上高	120,000百万円（前期比 11.3%増）
営業利益	3,200百万円（前期比 4.9%増）
経常利益	3,200百万円（前期比 3.2%増）
当期純利益	1,800百万円（前期比 8.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、71,996百万円（前連結会計年度末比2,165百万円増）となりました。

流動資産は、61,342百万円（前連結会計年度末比2,460百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有価証券が10,449百万円増加した一方で、現金及び預金が8,109百万円減少、受取手形及び売掛金が619百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,653百万円（前連結会計年度末比294百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が199百万円減少、投資有価証券が59百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、36,832百万円（前連結会計年度末比1,104百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払金が2,200百万円増加、前受金が947百万円減少、未払法人税等が326百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,481百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。

純資産は、33,681百万円（前連結会計年度末比1,014百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1,065百万円増加、その他有価証券評価差額金が113百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は46.7%、1株当たり純資産額は975円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当連結会計年度末には20,777百万円（前期比 1.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,106百万円(前期は2,627百万円)と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加34百万円があったものの、売上債権の増加630百万円、たな卸資産の増加88百万円、法人税等の支払額1,717百万円があったこと等により、1,022百万円の収入(前期は3,741百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円、投資有価証券の償還による収入45百万円があったこと等により、92百万円の支出(前期は613百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払586百万円があったこと等により、614百万円の支出(前期は653百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	38.4	46.6	47.5	46.7	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	24.5	25.4	25.4	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.7	0.3	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	491.1	73.1	239.5	479.7	133.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき8円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は17円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当17円(中間配当8円50銭、期末配当8円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成24年3月期の総仕入高に対する割合は59.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社11社により構成されており、情通・デバイス事業、FAシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や役職員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

① カナデン・グループ長期経営構想 ―カナデンビジョン<KV2020>―

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

② 中長期的な経営戦略

カナデンビジョン <KV2020> では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、より収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2012年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』（Challenge & Innovation for Win）に鋭意取り組んでまいりましたが、東日本大震災やタイの洪水など人智を超えた災害は“ものづくり”に大きな停滞をもたらし、グローバルに複雑化した産業構造の課題が顕著になりました。

このように当社グループを取り巻く事業環境の変化は計画策定時の予測をはるかに超えるものであり、計画最終年度における目標数値の達成は極めて難しい状況にあります。

つきましては、当社グループは、再度成長戦略にチャレンジすべく新たな3ヵ年中期経営計画の策定に着手いたします。

コーポレートスローガン“まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション”のもと、“イノベーション”（変革）を真摯に追求し持続的な成長を目指してまいります。

なお、新中期経営計画の概要につきましては、適切な時期に公表させていただきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	6,381
受取手形及び売掛金	31,147	31,766
有価証券	6,447	16,896
商品及び製品	3,711	3,794
原材料及び貯蔵品	3	3
繰延税金資産	700	663
未収入金	1,823	1,736
その他	585	142
貸倒引当金	△29	△42
流動資産合計	58,882	61,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,825	3,827
減価償却累計額	△2,490	△2,553
建物及び構築物（純額）	1,334	1,274
機械装置及び運搬具	90	90
減価償却累計額	△83	△84
機械装置及び運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	534	535
減価償却累計額	△436	△455
工具、器具及び備品（純額）	97	79
土地	3,281	3,281
リース資産	56	64
減価償却累計額	△24	△39
リース資産（純額）	32	25
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	4,753	4,689
無形固定資産	783	584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,498	4,439
繰延税金資産	563	569
その他	427	436
貸倒引当金	△78	△66
投資その他の資産合計	5,411	5,379
固定資産合計	10,948	10,653
資産合計	69,830	71,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	30,348
未払法人税等	984	658
賞与引当金	1,312	1,171
役員賞与引当金	75	64
その他	3,027	4,589
流動負債合計	35,727	36,832
固定負債		
リース債務	23	65
退職給付引当金	730	814
役員退職慰労引当金	222	232
資産除去債務	38	38
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	420	329
固定負債合計	1,435	1,481
負債合計	37,163	38,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	22,906
自己株式	△224	△230
株主資本合計	32,554	33,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△324
土地再評価差額金	525	616
為替換算調整勘定	△249	△268
その他の包括利益累計額合計	64	23
少数株主持分	48	44
純資産合計	32,667	33,681
負債純資産合計	69,830	71,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	118,501	107,857
売上原価	104,563	93,688
売上総利益	13,937	14,168
販売費及び一般管理費	11,120	11,119
営業利益	2,816	3,049
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	75	83
仕入割引	24	26
不動産賃貸料	18	19
保険配当金	13	16
その他	30	61
営業外収益合計	199	244
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	60	65
手形売却損	12	12
債権売却損	33	33
為替差損	193	34
その他	28	40
営業外費用合計	336	194
経常利益	2,680	3,099
特別利益		
訴訟損失未払金戻入益	3	—
投資有価証券償還益	—	21
その他	0	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	6	8
投資有価証券評価損	24	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他	3	0
特別損失合計	57	14
税金等調整前当期純利益	2,627	3,106
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,391
法人税等調整額	△265	65
法人税等合計	1,120	1,456
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△2
当期純利益	1,503	1,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△113
土地再評価差額金	—	90
為替換算調整勘定	△79	△19
その他の包括利益合計	△289	△41
包括利益	1,217	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213	1,610
少数株主に係る包括利益	3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
当期首残高	20,925	21,840
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,503	1,652
従業員奨励福利基金	△0	△0
当期変動額合計	915	1,065
当期末残高	21,840	22,906
自己株式		
当期首残高	△178	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△46	△6
当期末残高	△224	△230
株主資本合計		
当期首残高	31,686	32,554
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,503	1,652
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	3	1
従業員奨励福利基金	△0	△0
当期変動額合計	868	1,059
当期末残高	32,554	33,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△113
当期変動額合計	△210	△113
当期末残高	△211	△324
土地再評価差額金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	525	616
為替換算調整勘定		
当期首残高	△170	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△19
当期変動額合計	△79	△19
当期末残高	△249	△268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△41
当期変動額合計	△289	△41
当期末残高	64	23
少数株主持分		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	48	44
純資産合計		
当期首残高	32,084	32,667
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,503	1,652
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	3	1
従業員奨励福利基金	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△44
当期変動額合計	582	1,014
当期末残高	32,667	33,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,627	3,106
減価償却費	374	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	417	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	84
受取利息及び受取配当金	△112	△120
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	427	△630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442	△88
前渡金の増減額 (△は増加)	117	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,058	34
前受金の増減額 (△は減少)	60	△947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	161
その他	139	798
小計	4,846	2,628
利息及び配当金の受取額	112	119
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,209	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,741	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△10
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△74	△29
無形固定資産の取得による支出	△229	△58
投資有価証券の取得による支出	△197	△65
投資有価証券の売却による収入	3	1
投資有価証券の償還による収入	—	45
その他	△4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△588	△586
その他	△64	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,421	298
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	20,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,479	※1 20,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124百万円減少、その他有価証券評価差額金は25百万円減少、法人税等調整額は98百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,491百万円	現金及び預金勘定 6,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △411百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △401百万円
有価証券勘定 6,447百万円	有価証券勘定 16,896百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定 △49百万円	約定済みの未決済有価証券勘定 △2,099百万円
<u>現金及び現金同等物 20,479百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 20,777百万円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,751	33,178	17,375	30,196	118,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	367	59	18	614
計	37,920	33,546	17,434	30,214	119,116
セグメント利益	1,039	877	274	601	2,791
セグメント資産	10,303	11,239	6,355	9,381	37,280
その他の項目					
減価償却費	55	1	1	3	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	0	3	7	52

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	26,578	38,129	15,434	27,714	107,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	247	116	1	490
計	26,703	38,377	15,550	27,716	108,348
セグメント利益	616	1,558	464	397	3,037
セグメント資産	9,765	12,310	6,816	9,440	38,332
その他の項目					
減価償却費	63	1	1	3	70
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	1	0	17	61

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,116	108,348
セグメント間取引消去	△614	△490
連結財務諸表の売上高	118,501	107,857

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,791	3,037
全社費用(注)	△111	62
連結財務諸表の経常利益	2,680	3,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,280	38,332
全社資産(注)	32,550	33,663
連結財務諸表の資産合計	69,830	71,996

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	62	70	311	306	374	376
受取利息	—	—	37	37	37	37
支払利息	—	—	7	7	7	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	61	141	62	193	123

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 945.73円 1株当たり当期純利益 43.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 975.60円 1株当たり当期純利益 47.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,503	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,503	1,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,564	34,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,867	4,613
受取手形	4,845	3,823
売掛金	24,973	26,166
有価証券	6,447	16,896
商品及び製品	3,347	3,403
原材料及び貯蔵品	3	2
前渡金	7	10
前払費用	84	78
繰延税金資産	634	582
未収入金	1,507	1,260
未収消費税等	437	—
その他	9	15
貸倒引当金	△26	△40
流動資産合計	55,139	56,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719	3,712
減価償却累計額	△2,433	△2,501
建物(純額)	1,286	1,210
機械及び装置	90	90
減価償却累計額	△83	△84
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	431	434
減価償却累計額	△350	△377
工具、器具及び備品(純額)	80	57
土地	3,281	3,281
リース資産	36	43
減価償却累計額	△16	△26
リース資産(純額)	20	17
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	4,675	4,595
無形固定資産		
ソフトウェア	647	485
リース資産	5	8
その他	31	30
無形固定資産合計	684	524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,774
関係会社株式	1,474	1,254
破産更生債権等	47	49
長期前払費用	6	9
繰延税金資産	539	554
その他	260	208
貸倒引当金	△74	△66
投資その他の資産合計	5,869	5,783
固定資産合計	11,229	10,903
資産合計	66,369	67,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,325	1,405
買掛金	27,899	27,441
リース債務	13	12
未払金	566	2,716
未払法人税等	908	540
前受金	1,311	364
預り金	46	82
賞与引当金	1,164	1,012
役員賞与引当金	62	48
受入保証金	557	607
その他	173	303
流動負債合計	34,029	34,536
固定負債		
リース債務	14	15
退職給付引当金	608	701
役員退職慰労引当金	172	176
資産除去債務	25	26
再評価に係る繰延税金負債	420	329
固定負債合計	1,242	1,250
負債合計	35,271	35,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	2,741	3,602
利益剰余金合計	20,069	20,931
自己株式	△224	△230
株主資本合計	30,783	31,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△211	△324
土地再評価差額金	525	616
評価・換算差額等合計	313	291
純資産合計	31,097	31,930
負債純資産合計	66,369	67,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	111,360	100,112
手数料収入	327	334
売上高合計	111,688	100,447
売上原価		
商品期首たな卸高	2,972	3,347
当期商品仕入高	100,684	89,035
合計	103,656	92,382
商品期末たな卸高	3,347	3,403
商品売上原価	100,309	88,978
売上総利益	11,378	11,468
販売費及び一般管理費	8,929	8,798
営業利益	2,449	2,669
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	88	97
仕入割引	24	26
不動産賃貸料	58	58
保険配当金	13	13
その他	22	22
営業外収益合計	243	254
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	60	65
手形売却損	12	12
債権売却損	33	33
為替差損	191	34
その他	26	39
営業外費用合計	331	192
経常利益	2,361	2,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	—	21
その他	4	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	24	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他	0	0
特別損失合計	44	6
税引前当期純利益	2,321	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,225
法人税等調整額	△261	72
法人税等合計	989	1,298
当期純利益	1,332	1,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359	5,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359	5,359
その他資本剰余金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	588	588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,740	16,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,740	16,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,996	2,741
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,332	1,447
当期変動額合計	744	861
当期末残高	2,741	3,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,325	20,069
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,332	1,447
当期変動額合計	744	861
当期末残高	20,069	20,931
自己株式		
当期首残高	△178	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△46	△6
当期末残高	△224	△230
株主資本合計		
当期首残高	30,085	30,783
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,332	1,447
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	698	854
当期末残高	30,783	31,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△113
当期変動額合計	△210	△113
当期末残高	△211	△324
土地再評価差額金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	525	616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	524	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△22
当期変動額合計	△210	△22
当期末残高	313	291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,609	31,097
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△586
当期純利益	1,332	1,447
自己株式の取得	△50	△7
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△22
当期変動額合計	487	832
当期末残高	31,097	31,930

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成24年6月28日付 予定）

- ・ 新任取締役候補者
取締役 大谷 豊（現 執行役員 半導体・デバイス事業部長）

- ・ 新任監査役候補者
監査役（常勤） 杉山 通人（現 監査部長）

- ・ 退任予定監査役
監査役（常勤） 濱嶋 重遠（当社顧問に就任予定）